

大垣地域の企業景況調査報告書

令和 5 年 10 月～12 月期

大 垣 商 工 会 議 所
産 業 振 興 委 員 会

大垣地域の企業景況調査報告（令和5年10～12月期）

○調査要領

当調査活動は、大垣管内の 300 事業所を対象に各業種の景気動向をはじめ、事業所が抱える経営課題やニーズを把握するため、四半期毎に「大垣地域の企業景況調査」を実施しています。

1. 調査対象期間

令和5年7月～9月期の実績・見込み、及び令和5年10月～12月期の見通しについて調査

2. 調査時点

令和5年9月

3. 調査対象

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5業種

○調査対象事業所区分

区分	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
件 数	54	30	27	86	103	300
構成比	18.0	10.0	9.0	28.7	34.3	100

4. 調査方法

メール又はFAXを利用

5. 回収状況

回収件数 281 件 回収率 93.7%

6. DI（ディフュージョンインデックス）景気動向指數

景気動向全体を表すように工夫された指標で、いわば景気の早見表

DI=（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

状況・採算：（好転）－（悪化） 売上：（増加）－（減少）

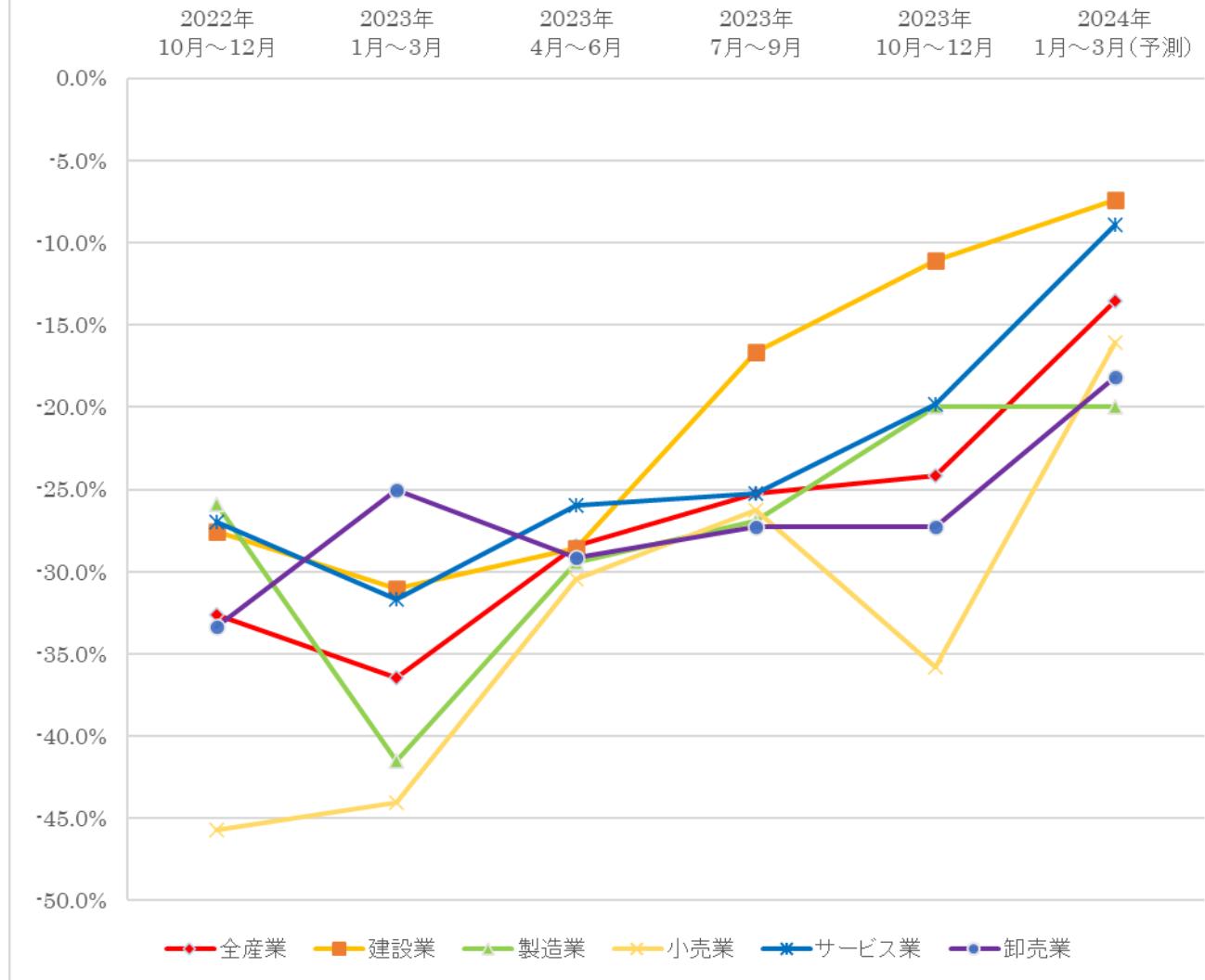
◎全産業の概要

○中小企業の業況は、前期と比較して小売業以外はすべての産業において回復傾向となった。来期はすべての産業で回復の見込みであり、小売業は大幅な回復を見込んでいる。

○全産業の業況判断 DI は、前年同月との比較では 8.4 ポイント増ではあり、中でも製造業が 16.4 ポイント増とかなり回復した。

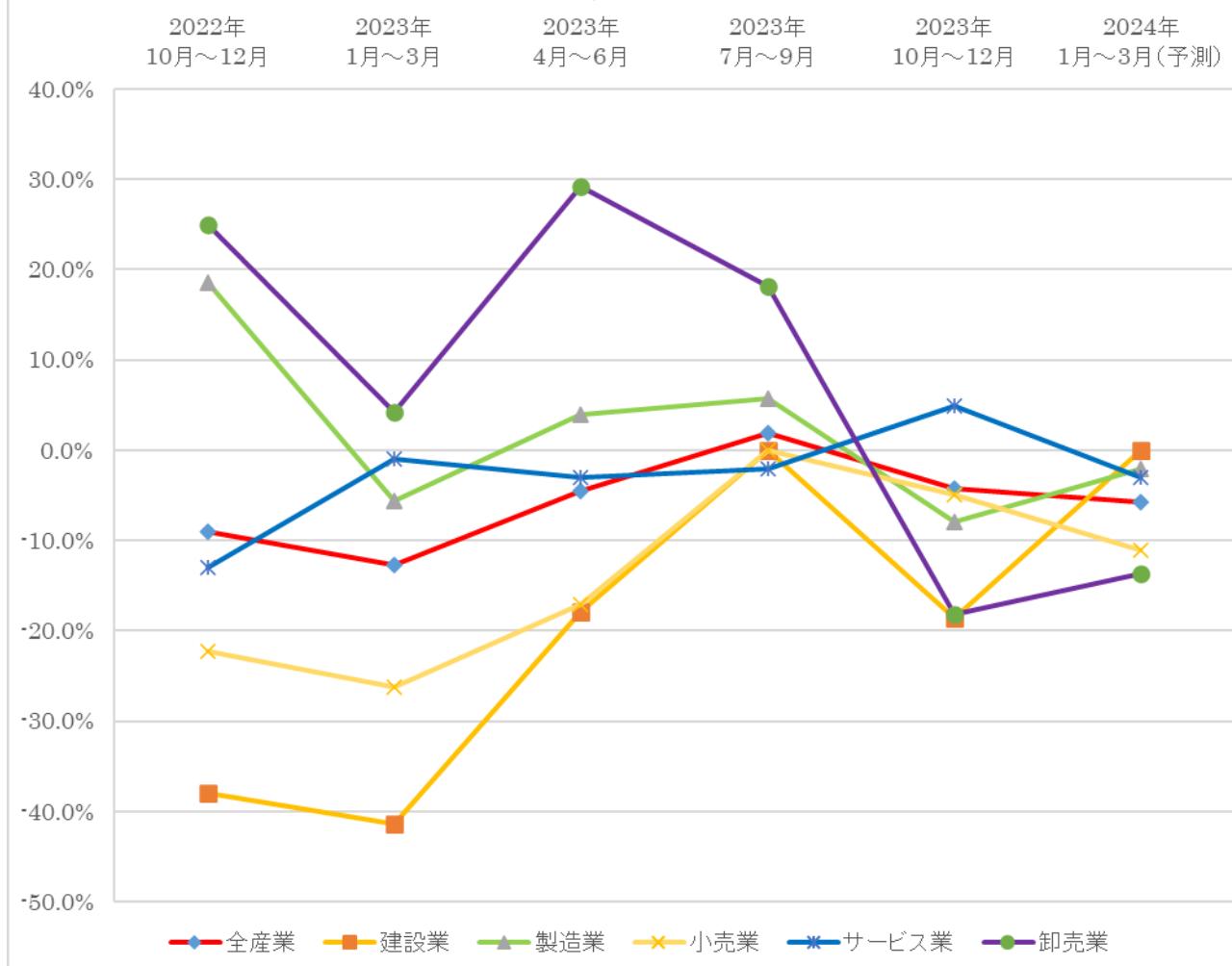
1. 令和 5 年 10~12 月期の全産業の業況判断 DI は、前期▲25.3→今期▲24.2(前期比 1 ポイント増)となつた。
2. 全産業の売上 DI は、前期 1.8→今期▲4.3 (前期比 6.1 ポイント減) となり、産業別では、サービス業が前期▲2.1→今期 5.0 (前期比 7 ポイント増) と回復傾向にあったが、建設業前期 0.0→今期▲18.5 (前期比 18.5 ポイント減)、製造業が前期 5.8→今期▲8.0 (前期比 13.7 ポイント減)、小売業が前期 0.0→今期▲4.9 (前期比 4.9 ポイント減)、卸売業は前期 18.2→今期▲18.2 (前期比 36.3 ポイント減) と悪化となつた。
3. 全産業の採算 DI は、前期▲6.6→今期▲12.1 (前期比 5.5 ポイント減) となつた。
産業別では建設業が前期▲29.2→今期▲29.6 (前期比 0.4 ポイント減)、サービス業が前期▲4.2→今期▲8.9 (前期比 4.7 ポイント減)、製造業が前期 9.6→今期 2.0 (前期比 7.6 ポイント減)、小売業が前期▲15.0→今期▲24.7 (前期比 9.6 ポイント減)、卸売業が前期 0.0→今期 9.1 (前期比 9.1 ポイント増) であったが、来期は建設業は横ばい、他産業は落ち込みを予想している。
4. 全産業の設備投資実施企業割合 DI は、前期▲29.3→今期▲28.1 (前期比 1.1 ポイント増) と横ばい傾向であったが、産業別に見ると、サービス業は横ばい、建設業、製造業は落ち込み、小売業と卸売業は回復傾向にあった。
来期は製造業は回復の見込みであるが、他産業は減少傾向を予想している。
5. 商品仕入単価 DI は、全産業においては前期 70.3→今期 65.1 (前期 5.2 ポイント減) と少し落ち着いた傾向であった。
前年同期 67.7→今期 65.1 (前年同期比 2.5 ポイント減) となり、全産業ともにやや高騰が収まった傾向がみられ、来期はさらに少し落ち着くと見込んでいる。
6. 全産業の資金繰り DI は、前期▲11.0→今期▲8.9 (前期比 2 ポイント増) となつた。
長期資金借入難易度 DI は、前期▲2.2→今期▲2.1 (前期比 0.1 ポイント増) となつた。
短期資金借入難易度 DI は、前期▲0.4→今期▲0.7 (前期比 0.3 ポイント減) となり、借入の難易度は横ばい傾向である。
7. 経営上の問題は依然として、「原価材料の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」等が全産業の上位に挙げられている。また小売業、サービス業においては「利用者のニーズの変化への対応」「消費者ニーズの変化への対応」が 1 位となつた。製造業、建設業では人材不足の問題も依然として、改善が難しい課題となっている。

1. 業況判断 D I



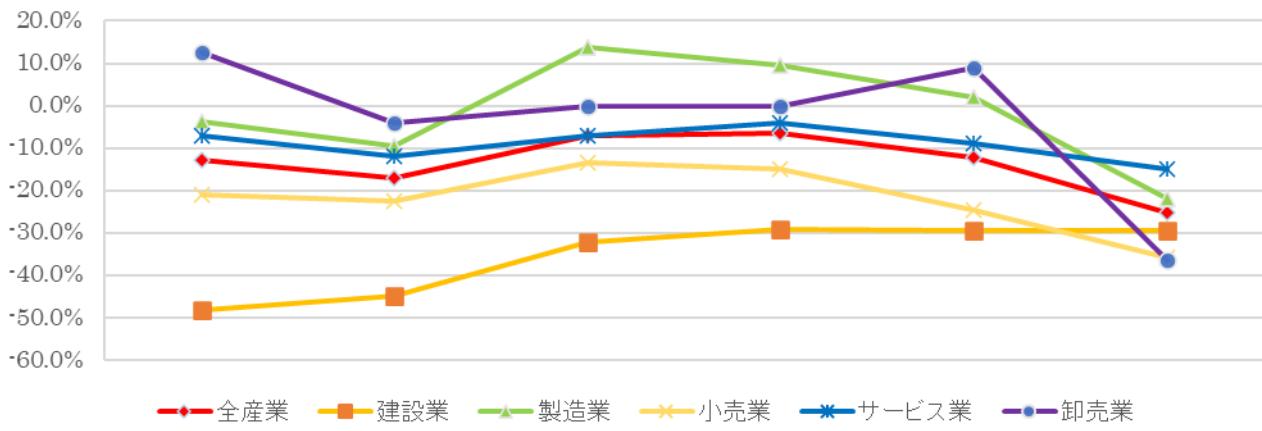
	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月 (予測)
全産業	-32.6%	-36.4%	-28.4%	-25.3%	-24.2%	-13.5%
建設業	-27.6%	-31.0%	-28.6%	-16.7%	-11.1%	-7.4%
製造業	-25.9%	-41.5%	-29.4%	-26.9%	-20.0%	-20.0%
小売業	-45.7%	-44.0%	-30.5%	-26.3%	-35.8%	-16.0%
サービス業	-27.0%	-31.7%	-26.0%	-25.3%	-19.8%	-8.9%
卸売業	-33.3%	-25.0%	-29.2%	-27.3%	-27.3%	-18.2%

2. 売上D I

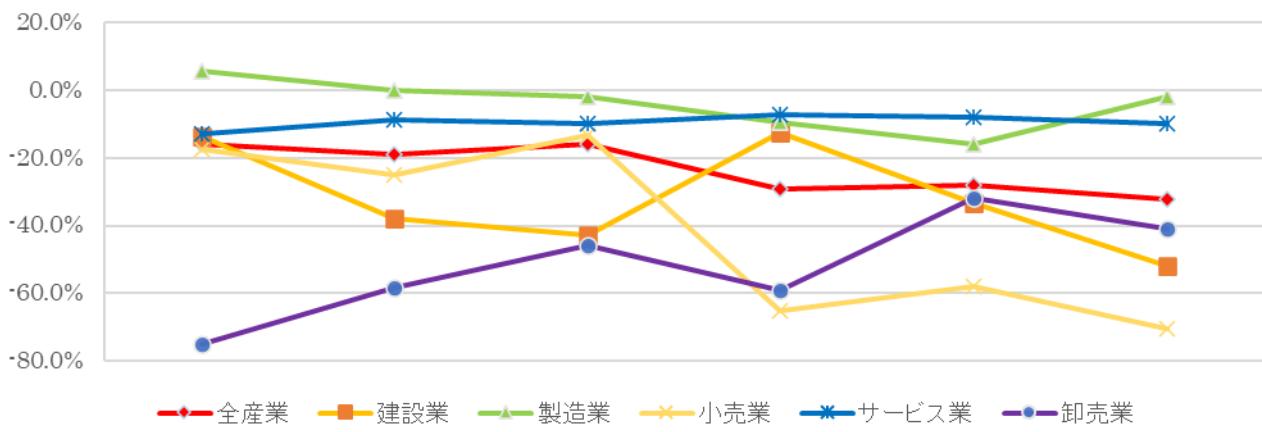


	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月 (予測)
全産業	-9.0%	-12.7%	-4.6%	1.8%	-4.3%	-5.7%
建設業	-37.9%	-41.4%	-17.9%	0.0%	-18.5%	0.0%
製造業	18.5%	-5.7%	3.9%	5.8%	-8.0%	-2.0%
小売業	-22.2%	-26.2%	-17.1%	0.0%	-4.9%	-11.1%
サービス業	-13.0%	-1.0%	-3.0%	-2.1%	5.0%	-3.0%
卸売業	25.0%	4.2%	29.2%	18.2%	-18.2%	-13.6%

3. 採算 D I

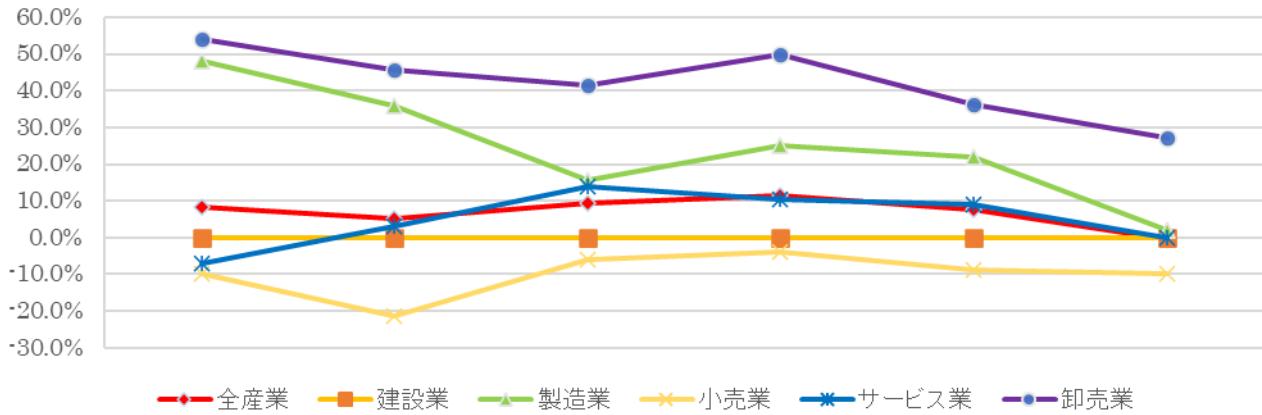


4. 設備投資実施企業割合DI



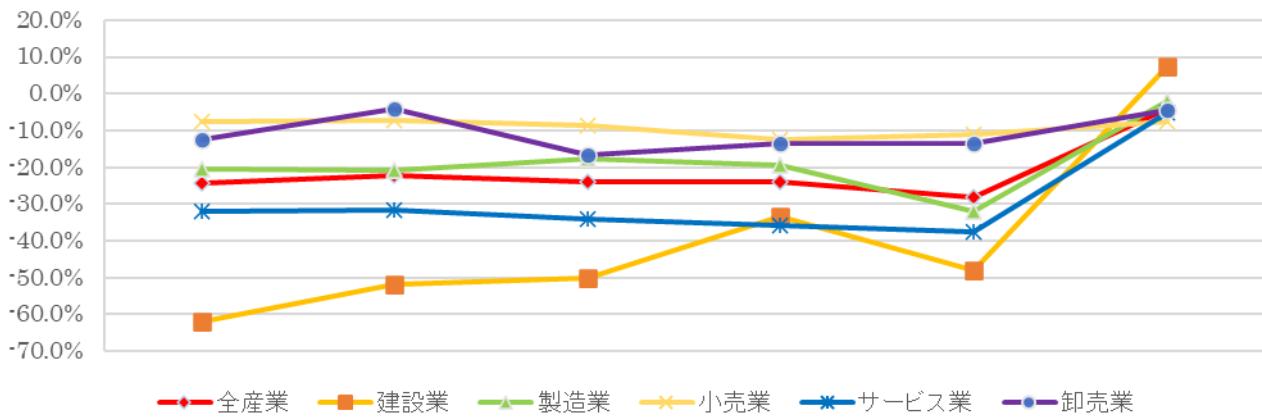
	2022年10月～12月	2023年1月～3月	2023年4月～6月	2023年7月～9月	2023年10月～12月	2024年1月～3月(予測)
全産業	-16.0%	-18.9%	-15.8%	-29.3%	-28.1%	-32.4%
建設業	-13.8%	-37.9%	-42.9%	-12.5%	-33.3%	-51.9%
製造業	5.6%	0.0%	-2.0%	-9.6%	-16.0%	-2.0%
小売業	-17.3%	-25.0%	-13.4%	-65.0%	-58.0%	-70.4%
サービス業	-13.0%	-8.9%	-10.0%	-7.4%	-7.9%	-9.9%
卸売業	-75.0%	-58.3%	-45.8%	-59.1%	-31.8%	-40.9%

5. 価格動向DI「売上単価」



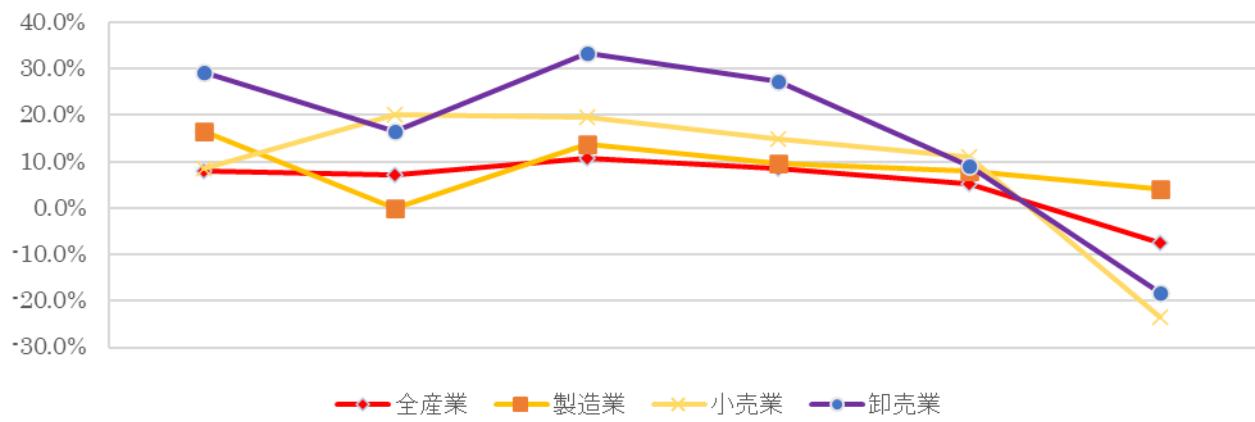
	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月 (予測)
全産業	8.3%	5.2%	9.5%	11.4%	7.5%	-0.4%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	48.1%	35.8%	15.7%	25.0%	22.0%	2.0%
小売業	-9.9%	-21.4%	-6.1%	-3.8%	-8.6%	-9.9%
サービス業	-7.0%	3.0%	14.0%	10.5%	8.9%	0.0%
卸売業	54.2%	45.8%	41.7%	50.0%	36.4%	27.3%

6. 雇用人員DI

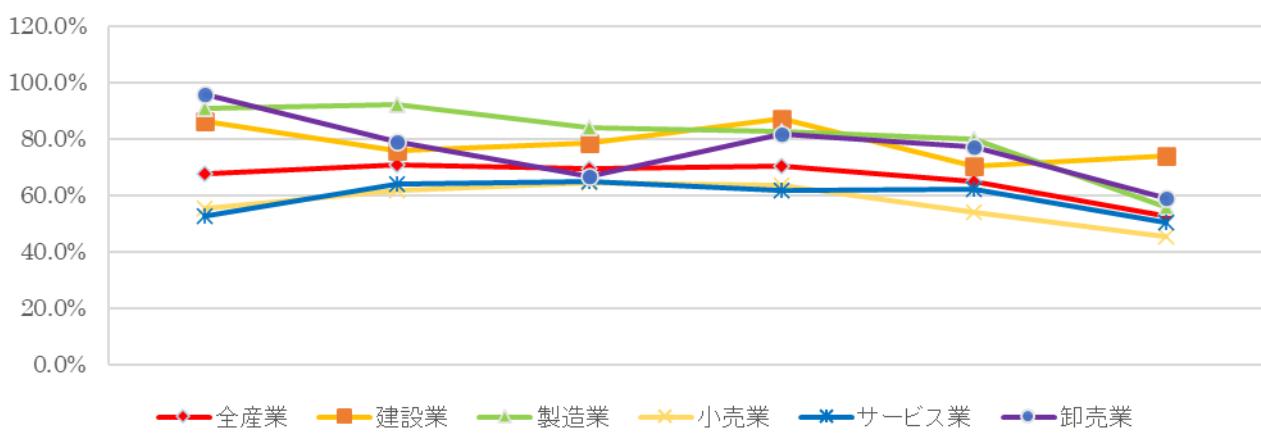


	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月 (予測)
全産業	-24.3%	-22.3%	-23.9%	-23.8%	-28.1%	-3.9%
建設業	-62.1%	-51.7%	-50.0%	-33.3%	-48.1%	7.4%
製造業	-20.4%	-20.8%	-17.6%	-19.2%	-32.0%	-2.0%
小売業	-7.4%	-7.1%	-8.5%	-12.5%	-11.1%	-7.4%
サービス業	-32.0%	-31.7%	-34.0%	-35.8%	-37.6%	-5.0%
卸売業	-12.5%	-4.2%	-16.7%	-13.6%	-13.6%	-4.5%

7. 在庫水準判断DI

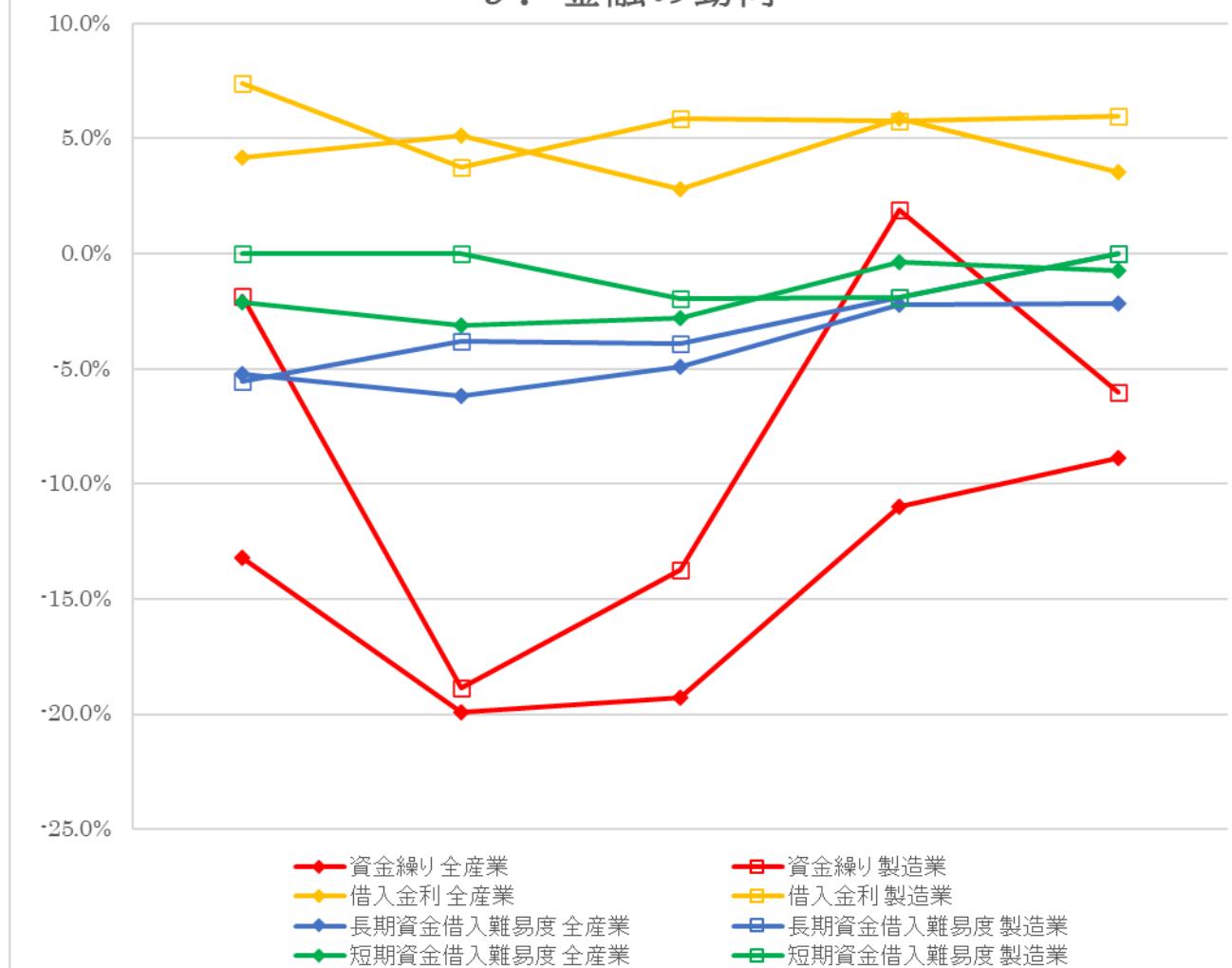


8. 価格動向DI「仕入単価」



	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月 (予測)
全産業	67.7%	71.1%	69.8%	70.3%	65.1%	53.0%
建設業	86.2%	75.9%	78.6%	87.5%	70.4%	74.1%
製造業	90.7%	92.5%	84.3%	82.7%	80.0%	56.0%
小売業	55.6%	61.9%	64.6%	63.8%	54.3%	45.7%
サービス業	53.0%	64.4%	65.0%	62.1%	62.4%	50.5%
卸売業	95.8%	79.2%	66.7%	81.8%	77.3%	59.1%

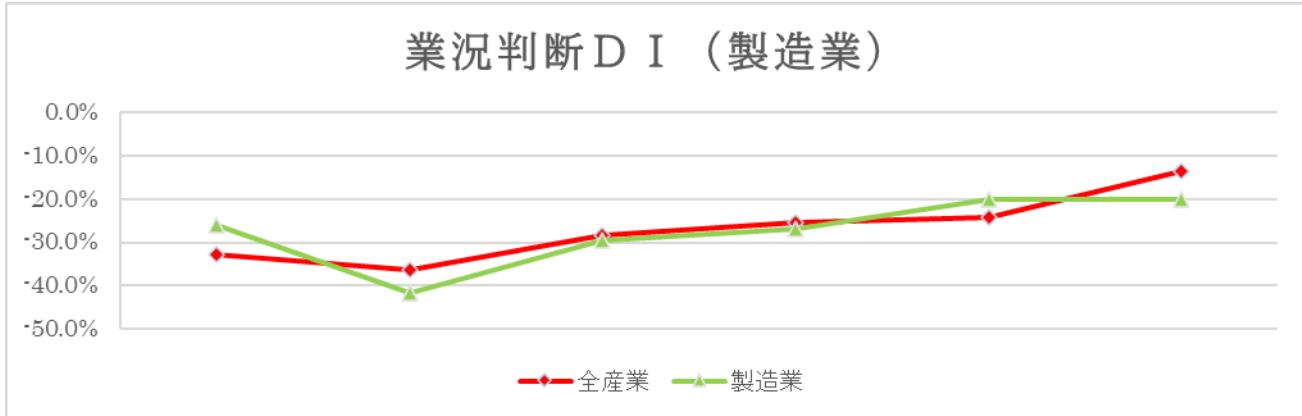
9. 金融の動向



	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月
資金繰り 全産業	-13.2%	-19.9%	-19.3%	-11.0%	-8.9%
資金繰り 製造業	-1.9%	-18.9%	-13.7%	1.9%	-6.0%
借入金利 全産業	4.2%	5.2%	2.8%	5.9%	3.6%
借入金利 製造業	7.4%	3.8%	5.9%	5.8%	6.0%
長期資金借入難易度 全産業	-5.2%	-6.2%	-4.9%	-2.2%	-2.1%
長期資金借入難易度 製造業	-5.6%	-3.8%	-3.9%	-1.9%	0.0%
短期資金借入難易度 全産業	-2.1%	-3.1%	-2.8%	-0.4%	-0.7%
短期資金借入難易度 製造業	0.0%	0.0%	-2.0%	-1.9%	0.0%

◎製造業

○状況判断 DI (好転一好転)



	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月 (予測)
全産業	-32.6%	-36.4%	-28.4%	-25.3%	-24.2%	-13.5%
製造業	-25.9%	-41.5%	-29.4%	-26.9%	-20.0%	-20.0%

今期の業況判断 DI は、(前期▲26.9) → 今期▲20.0 と回復した。来期は▲20.0 と横ばいを予想している。

売上DIは、(前期 5.8) → 今期▲8.0 と悪化したが、来期は▲2.0 とやや回復見込みである。

採算DIは、(前期 9.6) → 今期 2.0 と回復傾向だった。

設備投資実施企業割合は (前期▲9.6) → 今期▲16.0 と減少したが、来期は▲2.0 と増加の見込みである。

経営上の問題点は、1位は「原価材料の上昇」、2位は「従業員の確保難」、3位は、「製品ニーズの変化」4位は「生産設備の不足」、5位は「需要の停滞」であった。

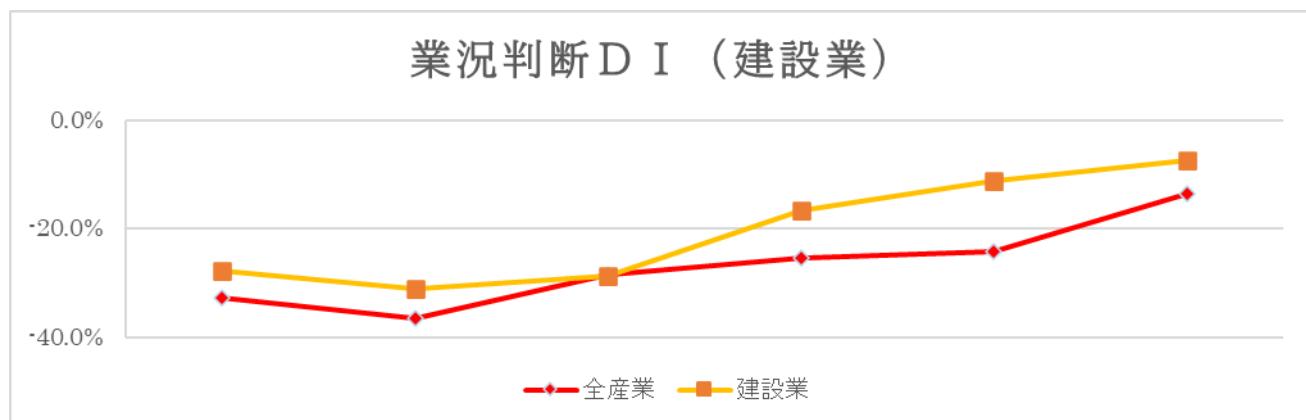
	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 10月～12月	70	32	29	28	27
	原価材料の上昇	従業員の確保難	製品ニーズの変化	生産設備の不足	需要の停滞
2023年 7月～9月	79	40	32	31	26
	原価材料の上昇	従業員の確保難	需要の停滞	その他の経費増加	生産設備の不足
2023年 4月～6月	84	33	29	28	27
	原価材料の上昇	製品ニーズの変化	その他の経費増加	従業員の確保難	生産設備の不足
2023年 1月～3月	102	47	30	28	22
	原価材料の上昇	その他の経費増加	従業員の確保難	需要の停滞	製品ニーズの変化
2022年 10月～12月	114	27	23	22	21
	原価材料の上昇	その他の経費増加	従業員の確保難	製品ニーズの変化	需要の停滞

<声>

- ・インボイス制度を理由とした値引き要求。
- ・10月、11月は前期と比較し需要が少し上向きであったが、コロナ前の状況には戻る気配がなく新規販路を見出していく事が重要になる。
- ・販路開拓が必要と感じる。
- ・人材確保が難しくなってきており事を実感している。
- ・賃上げへの対応が急務である。
- ・客先在庫調整による受注減は当面続く。
- ・原材料及び動力の仕入れ単価の高騰は一段落したが、製品値上げによる需要の減少により、採算は依然厳しい状況にある。
- ・半導体サーバー市場において、生成AI関連を中心に新たな成長領域は好調に推移している。しかし既存データセンター向けサーバー市場は大口ユーザーによる投資抑制が継続し、全体として厳しい状況となった。
- ・自動車業界の排気系部品市場は半導体不足および、COVID-19を発端としたサプライチェーンの混乱による影響から回復し、自動車生産台数の増加に繋がっている。

◎建設業

○状況判断 DI (好転→好転)



	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月 (予測)
全産業	-32.6%	-36.4%	-28.4%	-25.3%	-24.2%	-13.5%
建設業	-27.6%	-31.0%	-28.6%	-16.7%	-11.1%	-7.4%

今期の業況判断 DI は、(前期▲16.7) → 今期▲11.1 と少し回復した。来期は▲7.4 と回復の予想をしている。

売上 DI は、(前期 0.0) → 今期▲4.9 と減少した。来期は▲11.1 と落ち込み予想している。

採算 DI は、(前期▲29.2) → 今期▲29.6 と横ばいであった。来期は▲29.6 と横ばいを予想している。

設備投資実施企業割合は（前期▲12.5）→今期▲33.3 と減少し、来期は▲51.9 とさらに減少を予想している。

経営上の問題点は、1位は「材料価格の上昇」、2位は「従業員の確保難」、3位は「熟練技術者の確保難」、4位は「請負単価の低下・上昇難」、5位は「官公需要の停滞」となった。

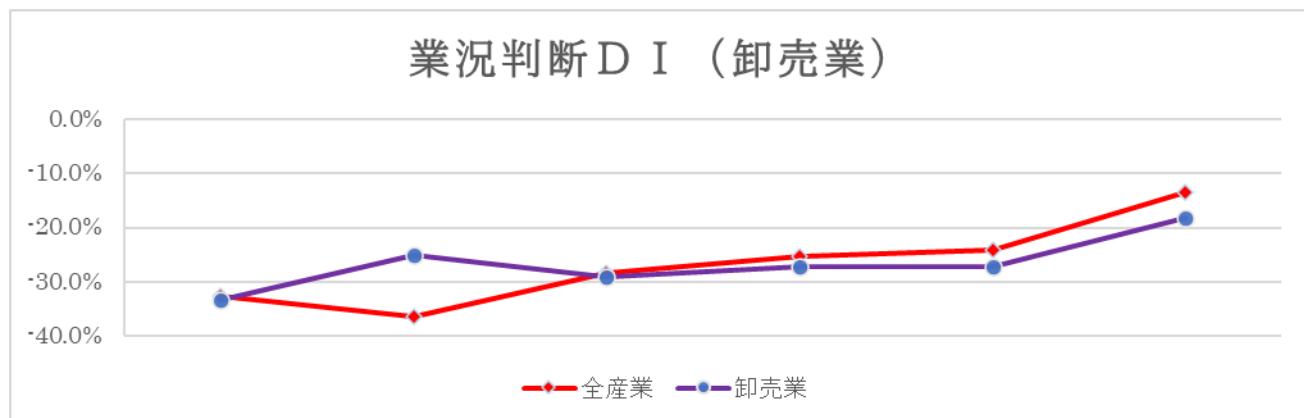
	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 10月～12月	32 材料価格の上昇	20 従業員の確保難	15 熟練技術者の確保難	14 請負単価の低下・上昇難	10 官公需要の停滞
2023年 7月～9月	31 材料価格の上昇	18 人件費の増加	17 従業員の確保難	12 民間需要の停滞	11 請負単価の低下・上昇難 下請単価の上昇 官公需要の停滞
2023年 4月～6月	31 材料価格の上昇	29 従業員の確保難	15 人件費の増加	15 民間需要の停滞	12 官公需要の停滞
2023年 1月～3月	41 材料価格の上昇	24 従業員の確保難	15 請負単価の低下・上昇難	14 官公需要の停滞	13 人件費の増加
2022年 10月～12月	43 材料価格の上昇	28 従業員の確保難	15 請負単価の低下・上昇難	15 民間需要の停滞	11 官公需要の停滞

<声>

- ・少子高齢化により住宅着工数が減少し、同業他社が増加しており、体力勝負であると実感している。
- ・働き方改革、時間の効率化、生産性上昇を考える必要がある。
- ・官公庁の予算がないにも関わらず、人件費は給与を上げざるを得ない。
- ・従業員の技術習得に期待したい。
- ・受注から施工までの期間が長いと材料が高騰してきて厳しくなる事がある。

◎卸売業

○状況判断 DI (好転一横ばい)



	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月 (予測)
全産業	-32.6%	-36.4%	-28.4%	-25.3%	-24.2%	-13.5%
卸売業	-33.3%	-25.0%	-29.2%	-27.3%	-27.3%	-18.2%

今期の業況判断 DI は、(前期▲27.3) → 今期▲27.3 と横ばいでしたが、来期は▲18.2 と回復予想をしている。

売上 DI は、(前期 18.2) → 今期▲18.2 と大幅に減少したが来期は▲13.6 とやや増加を予想している。

採算 DI は、(前期 0.0) → 今期 9.1 と回復傾向となった。来期は▲36.4 と大幅マイナスに転じると予想をしている。

設備投資実施企業割合は(前期▲59.1) → 今期▲31.8 と増加した。来期は▲40.9 とやや減少を予想している。

経営上の問題点は、1 位は「仕入れ単価の上昇」、2 位は「人件費の増加」、3 位は「需要の停滞」、4 位は「従業員の確保難」、5 位は「小売業の進出による競争の激化」と「販売単価の低下・上昇難」が同数となりました。

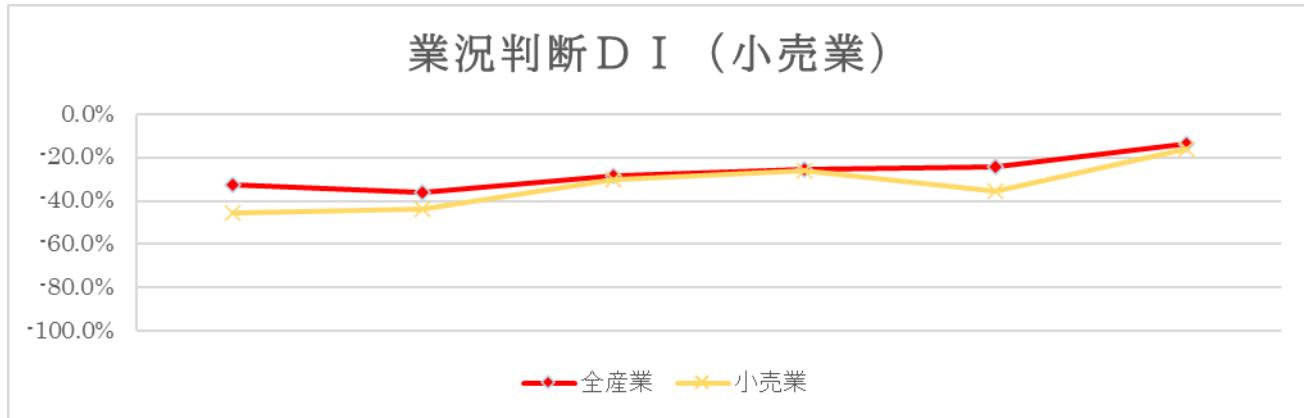
	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 10月～12月	23	22	14	13	11
	仕入れ単価の上昇	人件費の増加	需要の停滞	従業員の確保難	小売業の進出による競争の激化/販売単価の低下・上昇難
2023年 7月～9月	31	21	19	13	8
	仕入れ単価の上昇	需要の停滞	人件費の増加	人件費以外の経費増加	店舗・倉庫の老朽化 従業員の確保難
2023年 4月～6月	29	18	12	12	10
	仕入れ単価の上昇	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	従業員の確保難	小売業の進出による競争の激化
2023年 1月～3月	35	19	15	13	10
	仕入れ単価の上昇	需要の停滞	人件費以外の経費増加	店舗・倉庫の老朽化	販売単価の低下・上昇難
2022年 10月～12月	40	18	15	10	10
	仕入れ単価の上昇	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化	店舗・倉庫の老朽化

<声>

- ・経済状況が不透明な状況が続いている上、材料高騰の懸念が強い。
- ・新規取引先の開拓により売上は増加傾向にあるが、仕入れ単価、各種経費の増加により採算面が厳しい。
- ・リピート商品納入の減少、従業員の新旧入替(将来を見据えベテランから若手社員への移行)による人件費増によって採算は悪化している。
- ・不景気の出口が見えない。

◎小売業

○状況判断 DI (好転-悪化)



	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月 (予測)
全産業	-32.6%	-36.4%	-28.4%	-25.3%	-24.2%	-13.5%
小売業	-45.7%	-44.0%	-30.5%	-26.3%	-35.8%	-16.0%

今期の業況判断 DI は、(前期▲26.3) → 今期▲35.8 と悪化した。来期もマイナス予想だが、▲16.2 と改善を予想している。

売上 DI は、(前期 0.0) → 今期▲4.9 と減少した。来期は▲11.1 とさらに減少を予想している。

採算 DI は、(前期▲15.0) → 今期▲24.7 とやや落ち込んだ。来期は▲35.8 とさらに落ち込みを予想している。

設備投資実施企業割合は (前期▲65.0) → 今期▲58.0 とやや増加した。来期は▲70.4 と減少を予想している。

経営上の問題点は、1位は「消費者ニーズの変化への対応」、2位は「仕入単価の上昇」、3位は「店舗の老朽化」、4位は「購買力の他地域への流出」、5位は「人件費の増加」であった。

	1位	2位	3位	4位	5位
2023年 10月～12月	78 消費者ニーズの 変化への対応	74 仕入単価の上昇	44 店舗の老朽化	42 購買力の他地域 への流出	41 人件費の増加
2023年 7月～9月	83 仕入単価の上昇	72 消費者ニーズの 変化への対応	43 需要の停滞	29 購買力の他地域への流出 店舗の老朽化 人件費以外の経費増加 従業員の確保難	
2023年 4月～6月	85 仕入単価の上昇	83 消費者ニーズの 変化への対応	48 店舗の老朽化	48 需要の停滞	31 大型店・中型店 の進出による競 争の激化
	78	72	57	35	34

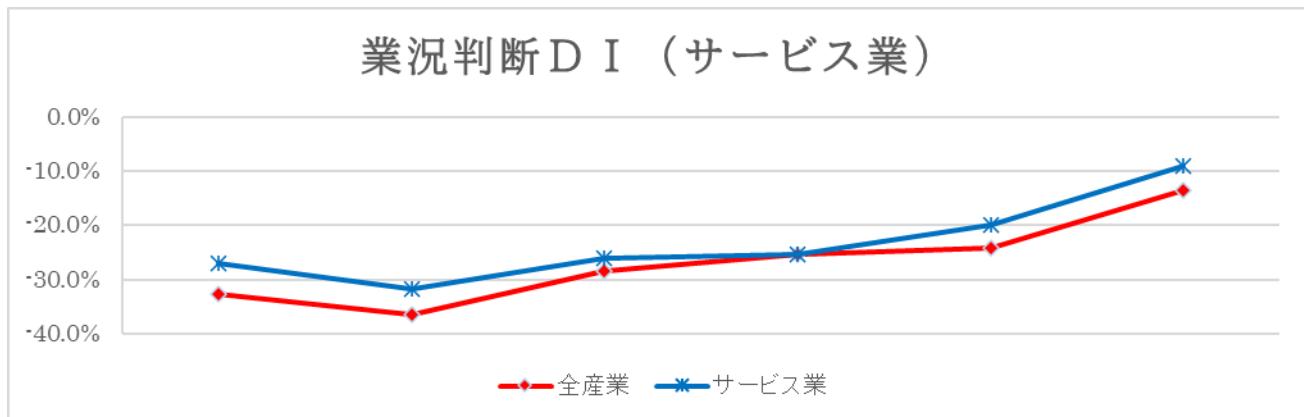
2023年 1月～3月	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	人件費以外の経費増加	販売単価の低下・上昇難
2022年 10月～12月	84	78	62	31	29
	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	人件費の増加	店舗の老朽化

<声>

- ・2023年10月より、販売価格を支払総額で表示している。ODB検査・OSS再検システムなど変革が行われている。
- ・当方の技術・形態にマッチしたカスタマーリンクを強化する。
- ・直面する制度への対応の中、価格の上昇等により採算が合っていない。
- ・折込の減少幅が大きく改善が見込めない。
- ・既存売上は5類移行後の遠出による客数減で上期マイナス、下期は回復見込み。
- ・出店計画は予定通り進捗しており、閉店が予定より増加しているが下期は売上増の見込み。
- ・仕入れ原価の増加は上期より改善しているが、円安継続により下期は前年同様見込み。
- ・外でのイベントが増え、家時間の減少により、ワークショップ・花飾りサブスクが躍進しているが、花の仕入単価の高騰も続いている為状況は厳しい。また法人化により社会保険料の負担が大きい。
- ・相変わらず需要の低下が著しいため、国の経済対策による景気の動向により今後変わることに期待したい。
- ・客足は戻りつつあるが、仕入れ値・賃金等の値上がりが厳しい状況にある。
- ・市街地の為駐車場がなく、コインパーキングを利用しているが、値上がりがあり追い打ちをかけられている。少子化の影響を感じる。
- ・人件費の増加により経営状況は厳しい。

◎サービス業

○状況判断 DI（好転－好転）



	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月 (予測)
全産業	-32.6%	-36.4%	-28.4%	-25.3%	-24.2%	-13.5%
サービス業	-27.0%	-31.7%	-26.0%	-25.3%	-19.8%	-8.9%

今期の業況判断 DI は、(前期▲25.3) →今期▲19.8 と少し回復した。来期もマイナス予想だが、▲8.9 と大幅な改善を予想している。

売上 DI は、(前期▲2.1) →今期 5.0 と回復傾向であったが、来期は▲3.0 と減少を予想している。採算 DI は、(前期▲4.2) →今期▲8.9 とやや落ち込み傾向でした。来期は▲14.9 とさらに悪化を予想している。

設備投資実施企業割合は (前期▲7.4) →今期▲7.9 とほぼ横ばい傾向でした。来期▲9.9 と少し悪化を予想している。

経営上の問題点は、1 位は「利用者のニーズの変化への対応」、2 位は「人件費以外の経費増加」、3 位は「材料等仕入単価の上昇」、4 位は「従業員の確保難」、5 位は「人件費の増加」と順位は前後したものの中内容が上位となった。

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2023 年 10 月～12 月	101	83	78	55	53
	利用者のニーズ の変化への対応	人件費以外の経 費増加	材料等仕入単価 の上昇	従業員の確保難	人件費の増加
2023 年 7 月～9 月	101	77	63	61	47
	材料等仕入単価 の上昇	利用者のニーズ の変化への対応	従業員の確保難	人件費以外の経 費増加	需要の停滞
2023 年 4 月～6 月	112	107	64	60	51
	材料等仕入単価 の上昇	利用者のニーズ の変化への対応	人件費以外の経 費増加	従業員の確保難	需要の停滞
2023 年 1 月～3 月	107	71	59	58	56
	材料等仕入単価 の上昇	利用者のニーズ の変化への対応	従業員の確保難	人件費以外の 経費増加	需要の停滞
2022 年 10 月～12 月	107	65	62	58	50
	材料等仕入単価 の上昇	利用者のニーズ の変化への対応	需要の停滞	人件費以外の 経費増加	従業員の確保難

<声>

- ・自分の都合以外の理由で時間がとりにくい。
- ・8月よりフードロス減少の為、メニューを大幅に見直しモーニングを廃止した結果、客足が減少した。ただし浮いた仕入額を値上がりしたコーヒー豆の購入に当てる事で品質を保てている。
- ・企業の忘年会・新年会が増加しているが、対応するスタッフが不足しているのが新たな課題である。
- ・観光資源が乏しい為、大垣駅周辺は供給過多ぎみである。

- ・需要にマッチした商品が見つけにくく、需要と供給のバランスが取りにくい。
- ・5類になって以降、繁忙期の3月～5月の集客状況や消費者の金銭感覚の変化等注視していたが、想像していた様な動向ではない。どんぶり勘定の商売は当然通用せず早急な改革が必要だが、スタッフの高齢化により、懇切丁寧な指導もアップデート出来ずに元に戻ってしまう状況にストレスを感じている。
- ・介護職の人材確保が厳しい。
- ・仕入単価上昇がお客様に転嫁出来ないのが現状である。
- ・コロナ後による需要回復を感じるが、人員確保が難しく仕事を断る状況も増えてきた。
- ・従業員の退職・入社が続き以前スタッフは不足している状況であり、利益確保の見込みが立っていない。
- ・据え置きしていた借入金返済が始まり資金繰りは今後更に厳しくなる見込みだが、可能な限り求人に力を入れていく。